



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <https://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	293,358	0.7	21,375	△3.2	22,985	△0.9	20,791	24.0
2022年3月期	291,266	2.0	22,091	4.5	23,196	3.2	16,763	9.4

(注) 包括利益 2023年3月期 16,766百万円 (△17.3%) 2022年3月期 20,278百万円 (△7.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	513.72	—	8.0	4.8	7.3
2022年3月期	395.34	—	6.4	4.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	477,015	270,381	55.9	6,589.57
2022年3月期	478,147	256,304	52.8	6,239.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 266,701百万円 2022年3月期 252,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	31,018	△7,696	△18,577	43,524
2022年3月期	32,139	△16,777	△12,520	38,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,437	15.2	1.0
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,843	13.6	1.1
2024年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		20.4	

※配当総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式への配当金(2023年3月期10百万円 2022年3月期9百万円)を含めております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,500	△1.3	8,600	△26.4	9,400	△23.9	6,100	△24.3	151.32
通期	295,600	0.8	19,300	△9.7	21,000	△8.6	13,900	△33.1	343.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	50,770,363株	2022年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	2023年3月期	10,297,078株	2022年3月期	15,298,467株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	40,472,436株	2022年3月期	42,401,618株

※ 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2022年3月期 149,557株、2023年3月期 147,190株）が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期 150,513株、2023年3月期 148,581株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	249,711	△0.3	16,392	△4.2	17,536	△2.3	18,587	38.6
2022年3月期	250,400	1.3	17,104	8.7	17,944	6.0	13,409	15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	459.27	—
2022年3月期	316.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	432,459	221,558	51.2	5,474.19
2022年3月期	422,584	209,958	49.7	5,187.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 221,558百万円 2022年3月期 209,958百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は2023年5月18日（木）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、行動制限の緩和によりサービス業を中心とした個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、人手不足による供給制約、物価上昇による消費者マインドの悪化、国際情勢の経済への影響などが景気回復の減速要因として懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

貨物自動車運送業界におきましては、原油価格など高いコスト水準のなか、海外のサプライチェーンの混乱や物価上昇などによる景気回復の遅れもあり、企業間物流の貨物輸送量が低迷するなど、厳しい状況で推移しております。また、働き方改革関連法によって2024年4月以降、自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制が適用されることから発生する問題（以下、2024年問題という。）を背景に、荷主企業において物流再編などの動きが強くなってきており、運送事業者は安定的な輸送を継続するためにより一層の企業努力が求められる経営環境にあります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、3PL拠点となる倉庫機能を有した流通センターの開設やお客様の物流を海外から受託する複合一貫輸送サービスの営業を強化するなど、貨物輸送量の増加に取り組んでまいりました。一方、ドライバー不足がより一層深刻化するなか、安定的な輸送サービスを提供し、かつ環境負荷低減にも貢献するため、ダブル連結トラックの認可を20コースに拡大するなど、効率的な輸送体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,933億58百万円（前期比0.7%増）、営業利益は213億75百万円（前期比3.2%減）、経常利益は229億85百万円（前期比0.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は207億91百万円（前期比24.0%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

[運送事業]

運送事業におきましては、昨年4月に岐阜かに支店（岐阜県）、3月に東かがわ営業所（香川県）を開設し、輸送品質向上のための集配拠点整備に努めてまいりました。また、9月に日本郵便株式会社と運送業務委託契約を締結し、配達業務を委託することで拡大するEC市場への参入を開始しましたが、円安などによる仕入価格の上昇や高インフレによる商品の買い控えなどの景気回復の下押し要因もあり貨物輸送量は低調に推移いたしました。なお、2024年問題や環境問題への対応、エネルギー価格高騰などのコストアップ要因が強まるなか、輸送品質の維持・向上を目的とし、2023年4月1日からの届出運賃の改定を公表しております。

以上の結果、売上高は2,529億45百万円（前期比0.6%減）、営業利益は201億16百万円（前期比3.3%減）となりました。

[流通加工事業]

流通加工事業におきましては、多様化するお客様ニーズにお応えするため、大型物流施設となる岐阜かに支店を開設するなど、3PL拠点を拡大してまいりました。また、既存施設の稼働率向上、加工業務の拡大による収益の確保に取り組むとともに、庫内作業における人件費、光熱費等の高騰を背景に作業料金の改定にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は211億4百万円（前期比6.6%増）、営業利益は34億64百万円（前期比3.2%増）となりました。

[国際事業]

国際事業におきましては、通関取扱件数は低調に推移いたしました。海上コンテナ取扱量の増加と上期までの海上運賃の高騰により増収となりました。

以上の結果、売上高は126億60百万円（前期比16.5%増）、営業利益は6億12百万円（前期比14.3%増）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、行動制限の緩和により国内外の団体旅行が回復し、商品販売事業が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は66億47百万円（前期比6.5%増）、営業利益は14億75百万円（前期比9.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産につきましては、主に現金及び預金が増加したことにより、流動資産が43億30百万円増加しましたが、投資有価証券の売却により、投資その他の資産が71億33百万円減少した結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11億31百万円減少し4,770億15百万円となりました。

②負債

負債につきましては、主に1年内返済予定の長期借入金が減少したことにより流動負債が102億82百万円減少した結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて152億9百万円減少し2,066億33百万円となりました。

③純資産

純資産につきましては、主に投資有価証券の売却により、その他有価証券評価差額金が42億82百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益207億91百万円を計上したことにより株主資本が183億11百万円増加した結果、純資産は前連結会計年度末に比べて140億77百万円増加し2,703億81百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ48億2百万円増加し435億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益309億51百万円の計上により310億18百万円の資金収入（前年同期は321億39百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出157億67百万円、投資有価証券の売却による収入95億23百万円により76億96百万円の資金支出（前年同期は167億77百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金の返済により185億77百万円の資金支出（前年同期は125億20百万円の資金支出）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	56.6	56.3	57.1	52.8	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	42.6	47.2	30.9	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	279.2	308.9	279.1	364.6	327.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	129.5	135.2	151.3	102.1	102.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍による経済社会活動への制約が概ね解消され、景気は緩やかな回復基調にありますが、エネルギー価格や物価上昇等による下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、慢性的な労働力不足に加え2024年問題、環境問題、安全対策など対応すべき課題は多岐にわたり、依然として厳しい経営環境が続くものと懸念されます。

こうしたなか当社グループにおきましては、引き続き企業間物流における輸送品質と生産性の向上に努めるとともに、25mダブル連結トラックや専用ブロックトレイン、長距離フェリーの活用など、輸送モードの多様化による効率化を一層図るとともに、環境を意識した経営に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、当社グループを取り巻く経営環境や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、長期安定的な配当の実施と企業環境の変化に対応した機動的な自己株式の取得により、株主還元の充実に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき35円とさせていただきます。これにより、当期における1株当たりの年間配当金は、中間配当金35円とあわせて70円となります。

なお、2024年3月期の配当金につきましては、1株当たり配当金70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,869	44,892
受取手形及び売掛金	39,681	39,038
その他	4,648	4,546
貸倒引当金	△99	△48
流動資産合計	84,099	88,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,842	263,695
減価償却累計額	△169,062	△174,092
建物及び構築物(純額)	93,779	89,602
機械装置及び運搬具	114,216	113,986
減価償却累計額	△95,647	△97,990
機械装置及び運搬具(純額)	18,568	15,995
工具、器具及び備品	16,096	16,220
減価償却累計額	△12,676	△12,944
工具、器具及び備品(純額)	3,419	3,275
土地	210,838	211,720
建設仮勘定	756	8,746
有形固定資産合計	327,363	329,341
無形固定資産		
その他	4,761	4,454
無形固定資産合計	4,761	4,454
投資その他の資産		
投資有価証券	54,936	47,515
繰延税金資産	3,975	4,511
その他	3,186	2,937
貸倒引当金	△176	△175
投資その他の資産合計	61,922	54,789
固定資産合計	394,047	388,585
資産合計	478,147	477,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,180	15,950
短期借入金	10,675	10,700
1年内返済予定の長期借入金	34,738	21,673
リース債務	79	147
未払法人税等	4,030	7,196
未払消費税等	2,947	3,149
賞与引当金	5,317	5,070
その他	14,859	14,658
流動負債合計	88,828	78,546
固定負債		
長期借入金	71,602	68,748
リース債務	100	210
繰延税金負債	12,196	9,840
再評価に係る繰延税金負債	23,573	23,573
退職給付に係る負債	24,063	24,141
関係会社事業損失引当金	26	3
資産除去債務	486	490
その他	965	1,078
固定負債合計	133,014	128,087
負債合計	221,843	206,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,488	37,634
利益剰余金	181,503	183,483
自己株式	△55,650	△37,465
株主資本合計	195,651	213,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,466	19,184
土地再評価差額金	34,150	34,150
為替換算調整勘定	71	86
退職給付に係る調整累計額	△798	△683
その他の包括利益累計額合計	56,891	52,738
非支配株主持分	3,761	3,680
純資産合計	256,304	270,381
負債純資産合計	478,147	477,015

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	291,266	293,358
売上原価	260,863	263,549
売上総利益	30,403	29,809
販売費及び一般管理費		
人件費	3,916	3,922
退職給付費用	171	233
賞与引当金繰入額	201	186
減価償却費	485	672
租税公課	1,267	1,522
施設使用料	176	232
その他	2,465	2,084
貸倒引当金繰入額	7	0
販売費及び一般管理費合計	8,311	8,434
営業利益	22,091	21,375
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	1,095	1,166
受取保険金	80	62
補助金収入	502	390
その他	358	473
営業外収益合計	2,044	2,098
営業外費用		
支払利息	314	302
災害復旧費用	97	55
シンジケートローン手数料	340	—
和解金	0	75
その他	188	54
営業外費用合計	940	488
経常利益	23,196	22,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	57	100
収用補償金	2,057	—
投資有価証券売却益	52	8,784
関係会社事業損失引当金戻入額	33	23
特別利益合計	2,199	8,907
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	237	680
投資有価証券評価損	211	190
貸倒引当金繰入額	7	6
その他	—	61
特別損失合計	456	941
税金等調整前当期純利益	24,939	30,951
法人税、住民税及び事業税	7,287	10,792
法人税等調整額	677	△702
法人税等合計	7,965	10,090
当期純利益	16,973	20,861
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	16,763	20,791
非支配株主に帰属する当期純利益	210	70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,038	△4,268
為替換算調整勘定	111	57
退職給付に係る調整額	153	114
その他の包括利益合計	3,304	△4,095
包括利益	20,278	16,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,087	16,638
非支配株主に係る包括利益	190	127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	39,264	167,956	△21,784	215,746
会計方針の変更による累積的影響額			△1,028		△1,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,310	39,264	166,928	△21,784	214,718
当期変動額					
剰余金の配当			△2,443		△2,443
親会社株主に帰属する当期純利益			16,763		16,763
自己株式の取得				△33,871	△33,871
自己株式の処分				5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		224			224
土地再評価差額金の取崩			254		254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	224	14,574	△33,865	△19,066
当期末残高	30,310	39,488	181,503	△55,650	195,651

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,375	34,405	△7	△951	53,822	3,809	273,378
会計方針の変更による累積的影響額							△1,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,375	34,405	△7	△951	53,822	3,809	272,349
当期変動額							
剰余金の配当							△2,443
親会社株主に帰属する当期純利益							16,763
自己株式の取得							△33,871
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							224
土地再評価差額金の取崩							254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,090	△254	79	153	3,069	△47	3,021
当期変動額合計	3,090	△254	79	153	3,069	△47	△16,045
当期末残高	23,466	34,150	71	△798	56,891	3,761	256,304

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	39,488	181,503	△55,650	195,651
当期変動額					
剰余金の配当			△2,640		△2,640
親会社株主に帰属する当期純利益			20,791		20,791
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		9	9
自己株式の消却		△2,008	△16,170	18,179	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		154			154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,854	1,980	18,185	18,311
当期末残高	30,310	37,634	183,483	△37,465	213,962

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,466	34,150	71	△798	56,891	3,761	256,304
当期変動額							
剰余金の配当							△2,640
親会社株主に帰属する当期純利益							20,791
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							9
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,282	—	14	114	△4,152	△81	△4,234
当期変動額合計	△4,282	—	14	114	△4,152	△81	14,077
当期末残高	19,184	34,150	86	△683	52,738	3,680	270,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,939	30,951
減価償却費	17,169	15,097
引当金の増減額 (△は減少)	484	△322
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	437	249
受取利息及び受取配当金	△1,103	△1,172
支払利息	314	302
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	△8,774
投資有価証券評価損益 (△は益)	211	190
有形固定資産売却損益 (△は益)	△56	△98
収用補償金	△2,057	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,049	643
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△157	134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37	△1,114
未払費用の増減額 (△は減少)	162	△121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,070	201
その他	△785	871
小計	39,447	37,040
利息及び配当金の受取額	1,103	1,172
保険金の受取額	80	62
利息の支払額	△300	△311
法人税等の支払額	△8,191	△7,694
収用補償金の受取額	—	749
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,139	31,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,657	△15,767
有形固定資産の売却による収入	59	14
無形固定資産の取得による支出	△888	△584
投資有価証券の取得による支出	△122	△45
投資有価証券の売却による収入	66	9,523
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△229
定期預金の預入による支出	△1,018	△1,196
定期預金の払戻による収入	1,114	1,011
その他	△331	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,777	△7,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	77,047	42,787
短期借入金の返済による支出	△77,184	△42,787
長期借入れによる収入	47,435	28,750
長期借入金の返済による支出	△23,011	△44,765
リース債務の返済による支出	△26	△63
配当金の支払額	△2,443	△2,640
自己株式の取得による支出	△33,871	△3
その他	△466	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,520	△18,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,953	4,802
現金及び現金同等物の期首残高	35,769	38,722
現金及び現金同等物の期末残高	38,722	43,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

九州福山通運株式会社、東京福山通運株式会社、甲信越福山通運株式会社、ジェイロジスティクス株式会社
 なお、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC. は2020年5月13日開催の取締役会において、解散及び清算を決議しており、現在清算手続き中であります。

(連結範囲の変更)

当連結会計年度において、協永電機株式会社の株式を取得したことにより、協永電機株式会社を連結の範囲に含めております。また、北関東福山通運株式会社は福山通運株式会社、東北福山通運株式会社及び新潟福山通運株式会社は東京福山通運株式会社と合併しており、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

山木運輸株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である山木運輸株式会社、関連会社である高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社、浅田商事株式会社、三統（韓国）株式会社及びFUKUYAMA BIAGI LOGISTICS, Inc. については、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際物流有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd.、Chalim Warehouse Sdn.Bhd.、E.H.Utara (Thailand) Co.,Ltd.及びPT.FUKUYAMA TRANSPORTING INDONESIA の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	3～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
a 一般債権
貸倒実績率法によっております。
b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。
- ③ 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 運送事業
国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。貨物運送収入は、履行義務の充足に伴って収益を認識することとしております。
- ② 流通加工事業
保管業務及び入出庫業務を請負う3PL事業を行っております。流通加工収入は、契約に基づいた作業の履行義務の充足に伴って収益を認識することとしており、契約上一定期間にわたるサービス提供が求められている履行義務については、その経過期間に応じて収益を認識することとしております。
- ③ 国際事業
フォワーディング業務、通関業務及び貨物輸送を主とした事業を行っております。国際事業収入は、それぞれ履行義務の充足に伴って収益を認識することとしております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請う3PL事業を行うとともに、全国に有する15箇所（前連結会計年度15箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	254,364	19,796	10,864	285,026	6,240	291,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	7,676	7,676
計	254,364	19,796	10,864	285,026	13,916	298,943
セグメント利益	20,810	3,357	535	24,703	1,628	26,332
セグメント資産	304,218	51,322	4,215	359,756	12,523	372,279
その他の項目						
減価償却費	13,341	1,748	142	15,232	1,484	16,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,341	4,482	332	14,156	110	14,266

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含めております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	252,945	21,104	12,660	286,711	6,647	293,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	7,505	7,505
計	252,945	21,104	12,660	286,711	14,152	300,864
セグメント利益	20,116	3,464	612	24,194	1,475	25,669
セグメント資産	304,049	53,222	4,671	361,942	12,117	374,060
その他の項目						
減価償却費	10,866	1,928	179	12,974	1,486	14,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,168	4,420	495	16,083	45	16,128

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	285,026	286,711
「その他」の区分の売上高	13,916	14,152
セグメント間取引消去	△7,676	△7,505
連結財務諸表の売上高	291,266	293,358

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,703	24,194
「その他」の区分の利益	1,628	1,475
全社費用(注)	△4,240	△4,294
連結財務諸表の営業利益	22,091	21,375

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	359,756	361,942
「その他」の区分の資産	12,523	12,117
全社資産(注)	105,867	102,954
連結財務諸表の資産合計	478,147	477,015

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	15,232	12,974	1,484	1,486	451	635	17,169	15,097
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,156	16,083	110	45	2,029	301	16,296	16,429

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	21	—	—	21	—	—	21
当期末残高	26	—	—	26	—	—	26

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	21	—	—	21	—	—	21
当期末残高	5	—	—	5	81	—	86

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,239.96円	1株当たり純資産額	6,589.57円
1株当たり当期純利益金額	395.34円	1株当たり当期純利益金額	513.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	256,304	270,381
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,761	3,680
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,761)	(3,680)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	252,542	266,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,471	40,473

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,763	20,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	16,763	20,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,401	40,472

(注) 当社は、「株式付与E S O P信託」を導入しており、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定において、当該信託口が保有する当社株式をそれぞれ控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度149千株、当連結会計年度147千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度150千株、当連結会計年度148千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について2023年6月23日開催予定の定時株主総会に附議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日開示しております「公益財団法人小丸交通財団の社会貢献活動支援を目的とした第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,918	37,446
受取手形	1,793	1,795
売掛金	27,530	27,145
貯蔵品	765	608
前払費用	616	680
関係会社短期貸付金	5,602	2,532
その他	4,470	4,146
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	61,679	74,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,156	74,061
構築物	4,931	4,710
機械及び装置	9,761	8,084
車両運搬具	2,426	2,355
工具、器具及び備品	2,955	2,833
土地	193,708	194,633
建設仮勘定	752	8,742
有形固定資産合計	291,693	295,421
無形固定資産		
借地権	891	891
ソフトウェア	3,314	2,945
その他	118	119
無形固定資産合計	4,324	3,956
投資その他の資産		
投資有価証券	52,949	45,396
関係会社株式	8,604	8,524
出資金	3	3
関係会社出資金	0	0
長期前払費用	71	52
関係会社長期貸付金	2,375	4,340
その他	1,677	1,605
貸倒引当金	△794	△1,182
投資その他の資産合計	64,887	58,741
固定資産合計	360,904	358,120
資産合計	422,584	432,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,715	2,749
買掛金	17,982	17,718
短期借入金	10,400	10,400
関係会社短期借入金	11,400	22,843
1年内返済予定の長期借入金	34,350	21,500
リース債務	22	—
未払費用	5,860	5,645
未払法人税等	3,133	6,032
未払消費税等	1,474	2,215
賞与引当金	3,200	3,100
その他	3,572	4,338
流動負債合計	93,112	96,542
固定負債		
長期借入金	70,800	68,050
繰延税金負債	9,997	7,577
再評価に係る繰延税金負債	23,740	23,740
退職給付引当金	14,088	14,078
関係会社事業損失引当金	26	3
その他	860	908
固定負債合計	119,513	114,358
負債合計	212,625	210,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2,008	—
資本剰余金合計	39,113	37,104
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,569	14,478
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	73,824	73,692
利益剰余金合計	139,024	138,801
自己株式	△55,650	△37,465
株主資本合計	152,798	168,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,342	18,989
土地再評価差額金	33,818	33,818
評価・換算差額等合計	57,160	52,807
純資産合計	209,958	221,558
負債純資産合計	422,584	432,459

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	250,400	249,711
売上原価	228,045	228,130
売上総利益	22,354	21,581
販売費及び一般管理費		
人件費	1,688	1,637
退職給付費用	41	25
賞与引当金繰入額	77	67
減価償却費	451	634
租税公課	1,191	1,459
その他	1,917	1,456
販売費及び一般管理費合計	5,250	5,188
営業利益	17,104	16,392
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,087	1,157
その他	583	412
営業外収益合計	1,671	1,569
営業外費用		
支払利息	272	274
災害復旧費用	87	42
シンジケートローン手数料	340	—
その他	131	109
営業外費用合計	831	425
経常利益	17,944	17,536
特別利益		
固定資産売却益	31	35
収用補償金	1,962	—
投資有価証券売却益	3	8,784
貸倒引当金戻入額	90	39
債務保証損失引当金戻入額	6	—
関係会社事業損失引当金戻入額	33	23
抱合せ株式消滅差益	—	1,489
特別利益合計	2,126	10,370
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	203	436
投資有価証券評価損	211	190
投資有価証券売却損	—	10
貸倒引当金繰入額	7	424
関係会社株式評価損	—	157
特別損失合計	424	1,219
税引前当期純利益	19,645	26,687
法人税、住民税及び事業税	5,439	8,216
法人税等調整額	796	△115
法人税等合計	6,236	8,100
当期純利益	13,409	18,587

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 人件費		65,818	28.9	66,483	29.1
(うち退職給付費用)		(1,038)		(1,073)	
(うち賞与引当金繰入額)		(3,122)		(2,964)	
II 経費					
1 燃料油脂費		4,078		4,368	
2 修繕費		2,814		3,487	
3 減価償却費		10,950		9,895	
4 施設使用料		6,772		7,420	
5 租税公課		2,932		3,022	
6 備車費		47,731		47,364	
7 取扱手数料		76,039		74,747	
8 その他		10,907		11,341	
経費計		162,227	71.1	161,647	70.9
売上原価合計		228,045	100.0	228,130	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,909	44,000	64,951	128,491
会計方針の変更による累積的影響額								△688	△688
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,909	44,000	64,263	127,803
当期変動額									
剰余金の配当								△2,443	△2,443
当期純利益								13,409	13,409
固定資産圧縮積立金の積立						1,770		△1,770	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△110		110	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								254	254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,660	—	9,560	11,221
当期末残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	14,569	44,000	73,824	139,024

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△21,784	176,131	20,022	34,072	54,095	230,226
会計方針の変更による累積的影響額		△688				△688
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21,784	175,442	20,022	34,072	54,095	229,537
当期変動額						
剰余金の配当		△2,443				△2,443
当期純利益		13,409				13,409
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△33,871	△33,871				△33,871
自己株式の処分	5	5				5
土地再評価差額金の取崩		254				254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,320	△254	3,065	3,065
当期変動額合計	△33,865	△22,644	3,320	△254	3,065	△19,578
当期末残高	△55,650	152,798	23,342	33,818	57,160	209,958

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	14,569	44,000	73,824	139,024
当期変動額									
剰余金の配当								△2,640	△2,640
当期純利益								18,587	18,587
固定資産圧縮積立金の積立						10		△10	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△102		102	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式の消却			△2,008	△2,008				△16,170	△16,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△2,008	△2,008	—	△91	—	△131	△223
当期末残高	30,310	37,104	—	37,104	6,630	14,478	44,000	73,692	138,801

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55,650	152,798	23,342	33,818	57,160	209,958
当期変動額						
剰余金の配当		△2,640				△2,640
当期純利益		18,587				18,587
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	9	9				9
自己株式の消却	18,179	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,353	—	△4,353	△4,353
当期変動額合計	18,185	15,953	△4,353	—	△4,353	11,599
当期末残高	△37,465	168,751	18,989	33,818	52,807	221,558

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

監査役（非常勤） 山寄正利

④ 退任予定監査役

監査役（非常勤） 佐々木信彦

(3) 就任及び退任予定日

2023年6月23日